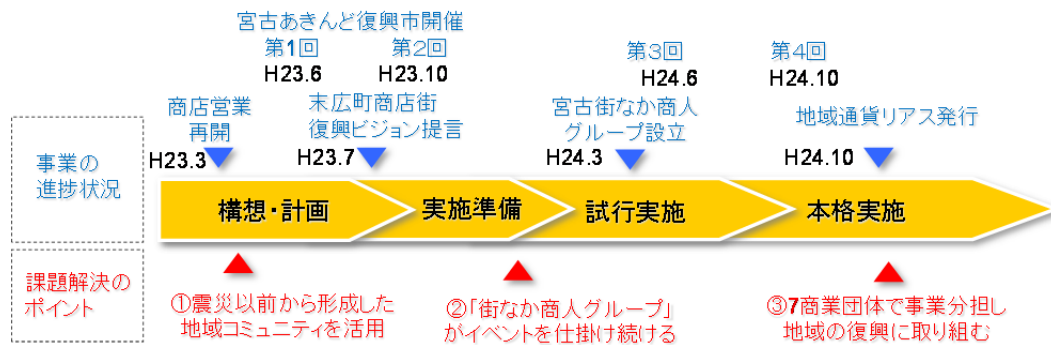


事例1-1 末広町商店街の復興への取り組み（岩手県宮古市）

- 1 震災以前から他商店街や他業種、各種団体等による地域コミュニティを形成
- 2 7つの商業団体によるグループを結成、グループ補助金申請を機に次々イベントをしかける
- 3 共同事業の担当を7つの商業団体で分担、当事者意識を持って継続的に活性化に取り組む

事業の全体工程と現況



事業主体 末広町商店街振興組合、宮古街なか商人グループ

プロジェクト規模 加盟店(末広町商店街70店、宮古街なか商人グループ108店)

事業費 400万円弱

(1)事業の概要

昭和9年の宮古駅誕生とともに発展を遂げてきた、宮古市・末広町商店街。近年は人口の空洞化が進み、地元購買率が低下していたものの、市内の商店街とも連携しながら、活性化の取り組みを進めてきた。その矢先に起きた震災では、商店街の建物の大部分が半壊以上、平均1mの浸水で商品、コンピュータ、機械設備が浸水、破損した。営業は不可能と思われる状況だ。ところが末広町商店街では、震災翌日からヘドロかき、がれき撤去などを自力で開始。翌々日には営業を始める店が現れた。



宮古あきんど復興市2011秋

衣料品店は水をかぶった商品を洗って乾かし、100円～300円の価格で店先に並べた。家財を失った被災者にとっては大きな助けになり、「あそこに行けば物がある」と口コミで広まって、商店街は震災以前を上回る賑わいを見せた。その後インフラ等も復旧、支援物資が豊富に届き生活が落ち着くようになると、一帯の活気はウソのように無くなった。街の姿は復旧したが、このままでは、落ち込んだ売上は回復せず、地元商店街の疲弊の懸念が高まる。そこで震災3カ月後の6月11、12日には、隣接商店街との合同により「宮古あきんど復興市」を開催。地元中高校生や一般市民の参加による「まちかど音楽祭」など独自の企画により、多くの来訪者を集めた。また、若者に目をつけ、平成24年1月より新成人を応援する「商店街レッドカーペット」を開始するなど、地域が元気になるイベントを仕掛け続ける。一方、商店街振興組合を中心とする7商業団体、賛同108事業所による「いわて宮古街なか商人（あきんど）グループ」を立上げ、経済産業省の中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）を申請。規模をより拡大し、地域全体の活性化につながる事業を開始する。その代表的な事業が、平成24年10月の地域通貨「リアス」の発行事業。全国からの善意の支援物資に代わる新たな被災地支援スキームとして考案されたものだ。なお、これらに先立つ平成23年6月には、商店街現地支援マネージャーを採用し、7月に立ち上げた「末広町商店街復興ビジョン検討会議」で作成したビジョンを「宮古市復興基本計画策定委員会」等へ提出、「宮古市中心市街地復興計画」策定に参画・提言するなど、商店街の立場から宮古市の復興まちづくりに貢献している。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 震災以前から他商店街や他業種、各種団体等による地域コミュニティを形成

商店の損壊や津波による浸水で、営業再開が困難な状況だったが、振興組合では約20年前から地域活性化の取り組みを行ってきており、市内の他の商店街や、福祉団体、生産者、文化団体、教育団体、学校など、地域コミュニティ全体での協力の仕組みができあがりつつあった。この連携が初期対応や、流通システムの速やかな復旧、その後行われる地域活性化イベントにも役立った。例えば、平成23年6月以来、通算4回行われている「宮古あきんど



グループ全体会議(2012年3月)

復興市」では、商業者はもとより、地元ボランティアも多数参加。商店街を色とりどりの大漁旗で飾り、地元の学校の協力も得て、音楽ライブや演芸など盛りだくさんな出し物が揃うこの催しは、最大2万人を集めた。

2 7つの商業団体によるグループを結成、グループ補助金申請を機に次々イベントをしかける

末広町振興組合は、当初から、佐香英一理事長が自らのアイデアとリーダーシップを発揮し、さまざまなイベントをしかけていったが、1商店街だけで頑張っても、中心的に活動する人材も限られ、市全体への事業の広がりなど波及効果には限界があった。そこで、商店街を中心とする7つの商業団体(商店街振興組合2、共同組合4、共同出資会社1)に呼びかけ「いわて宮古街なか商人グループ」を結成し、グループ補助金を申請。7商業団体の人や金と地域のボランティアなどでできる手作りの7つの共同事業を計画。グループ補助金の申請を契機に、グループメンバーの中からも新しい発想によるイベントの企画などに対する関心も高まり、市内の商業者の結びつきがより緊密になる効果を生んだ。

3 共同事業の担当を7つの商業団体で分担、当事者意識を持って継続的な活性化に取り組む

グループ結成にあたって、佐香氏が最も重要だと思ったのが継続的に事業を展開できるようなしくみを担保すること。日頃から商業者同士の付き合いの中で相互の信頼関係ができていたため、共同事業の話は比較的順調に進んだ。しかし、商店街復興への取り組みは継続させることが大切。個々の商店街が頑張る事が基本だが、事業が単発に終ったり、バラバラに行われることのないよう、あらかじめ参加者間で共同事業の進め方等や個々の役割をしっかりと取り決めた。あきんど復興市や商店街レッドカーペットなどの「宮古街なか賑わい事業」、地域住民に憩いの場を提供する「商店街うるおい創出事業」、若手女性中心に店の魅力とおもてなし力向上を目指す「宮古街なか商人一点一芸事業」など、商人グループが取組む7つの共同事業を担当する主幹事を7つの団体に割り振るとともに、個々の共同事業の実施に際しては、メンバーすべてが協力金を負担、事業の開催・運営に際して実行部隊として参加・協力している。構想から1年余り、平成24年10月には、7つの共同事業の一つとして、支援者の善意を継続的な地域活性化に結びつける新たな支援の仕組みとなる、「地域通貨リアス」が発行される。グループメンバーの活動は、7商業団体の連携により継続的に展開し続けている。

コラム：長年にわたり培われたコミュニティが復興を支える

宮古市末広町振興組合理事長佐香英一氏は、20年にわたり「自腹、身の丈」「自前、自助」をモットーに、地域の特性を活かした、魅力ある商店街づくりに邁進してきた。これまでの活動は、振興組合が運営しているコミュニティスペース「りあす亭」「すえひろ亭」を利用しての、寄席や学生の作品展示会、生産者団体と協力して開催する農産品直売会、市内の他商店街を巻き込んでのスタンプラリーなど、バラエティ豊かだ。これらの活動を通じ、さまざまな団体と連携しながら、地域のネットワークを着実に構築してきた。その成果がようやく現われつつあった矢先の震災であったが、「日頃のつながりがスムーズな初動や素早い復旧を可能とした」と佐香氏は振り返る。震災後も復興に向け、商店街を引っ張り続けてきた。ただ、業務が多すぎて手が足りないのも事実。非常時の今は「緊急雇用」の補助制度を利用して事務局に2名スタッフを採用。彼らの将来も正直、心配だ。「私たちが担ってきたような、地域のさまざまな団体の橋渡し役を請け負う「まちづくり会社」のような組織があれば、人材の受け皿にもなる」と、尽きることのない地域への思いが口をつく。